

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第111期中  
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 CEO 渡 辺 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 ( 3443 ) 7171 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員グループ経営本部長 上 野 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 ( 3443 ) 7171 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員グループ経営本部長 上 野 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	44,174	44,451	95,147
経常利益	(百万円)	2,415	1,568	5,488
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,356	571	2,407
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,690	2,549	5,393
純資産額	(百万円)	60,295	63,837	62,532
総資産額	(百万円)	93,307	101,455	95,641
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	28.97	12.19	51.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	28.51	12.00	50.54
自己資本比率	(%)	51.3	50.5	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	535	2,551	4,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,640	960	2,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,896	2,446	2,990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	9,766	14,781	10,843

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、新たに定めたパーパス「見えないもの見える化し、社会に新たな価値を生み出す」のもと、国内において2026年度から本格的に始まる第2世代スマートメーターの導入や国内外でのソリューション・サービスの拡大へ向けて、2024年度から3か年の中期経営計画に取り組んでいます。具体的には、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値の提供」、「デジタル技術を活用した現場の業務改善（顧客DX）の支援」、「脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供」、「利益を重視したビジネスへの変革」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

当中間連結会計期間において、国内計測制御事業は、売上高は、前中間連結会計期間と比較して、スマートメーター事業は第2世代スマートメーター導入期まで需要の谷間であることから微減となったものの、配電盤事業は民需向けの出荷が堅調であったこと等により、売上高は前中間連結会計期間比1.5%増の25,390百万円となりました。利益面においては、製品構成の変動や人件費などの販売管理費の増加等により、営業利益は前中間連結会計期間比33.5%減の1,265百万円となりました。

海外計測制御事業については、前中間連結会計期間と比較して、オセアニア向けの出荷は順調に増加しましたが、英国向けの出荷は顧客の在庫調整により減少したこと等により、売上高は前中間連結会計期間比0.7%減の19,424百万円となりました。利益面においては、オセアニア地域が順調であることや英国での為替の好転による利益率改善の影響が、減収の影響を上回ったこと等により、営業利益は前中間連結会計期間比20.1%増の331百万円となりました。

不動産事業については、売上高は前中間連結会計期間比3.6%減の277百万円、営業利益は前中間連結会計期間比13.4%減の136百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比0.6%増の44,451百万円、営業利益は前中間連結会計期間比25.6%減の1,730百万円、経常利益は前中間連結会計期間比35.1%減の1,568百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことや、海外子会社で実施した事業構造改革費用を特別損失として計上したこと等により、前中間連結会計期間比57.9%減の571百万円となりました。

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	44,174	44,451	276	+0.6%
国内計測制御事業	25,022	25,390	368	+1.5%
海外計測制御事業	19,559	19,424	135	0.7%
不動産事業	287	277	10	3.6%
調整額	695	641	53	
営業利益	2,325	1,730	595	25.6%
国内計測制御事業	1,903	1,265	637	33.5%
海外計測制御事業	276	331	55	+20.1%
不動産事業	157	136	21	13.4%
調整額	10	2	8	
経常利益	2,415	1,568	847	35.1%
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,356	571	785	57.9%

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,958百万円減少しましたが、現金及び預金が3,142百万円、棚卸資産が4,063百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5,814百万円増加し、101,455百万円となりました。

負債は、長・短期借入金が4,285百万円、流動負債のその他が463百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,509百万円増加し、37,618百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が394百万円、非支配株主持分が345百万円それぞれ減少しましたが、為替換算調整勘定が1,966百万円増加したことや、自己株式の控除額が300百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,304百万円増加し、63,837百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ3,938百万円増加し、14,781百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,455百万円、減価償却費1,047百万円、売上債権の減少額2,918百万円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額2,500百万円、法人税等の支払額798百万円等の資金減少要因を上回ったことにより2,551百万円の資金増加（前中間連結会計期間比2,016百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,095百万円等の資金減少要因により960百万円の資金減少（前中間連結会計期間比680百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額3,885百万円等の資金増加要因が、配当金の支払額468百万円、非支配株主への配当金の支払額581百万円等の資金減少要因を上回ったことにより2,446百万円の資金増加（前中間連結会計期間比4,343百万円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,928百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,267,180	48,267,180	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	48,267,180	48,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月23日(注)	1,000,000	48,267,180		7,965		8,047

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	6,037	12.94
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,306	9.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,508	5.38
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,749	3.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,552	3.32
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.98
渡辺佳英	東京都港区	1,271	2.72
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,104	2.36
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND MANAGING DIRECTOR GEORGE W LONG (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE , GEORGE TOWN , GRAND CAYMAN , KY 1 - 9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,046	2.24
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.14
計		21,966	47.11

(注) 次の法人の大量保有報告書または変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下のとおり株式を保有している旨の記載がなされておりますが、当社として2024年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

## 2021年5月12日付変更報告書(報告義務発生日 2021年4月30日)

提出者	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	1,974	4.01

## 2021年9月16日付変更報告書(報告義務発生日 2021年9月13日)

提出者	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	1,826	3.71

## 2023年3月22日付大量保有報告書(報告義務発生日 2023年3月15日)

提出者及び共同保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,790	3.63
日興アセットマネジメント株式会社	678	1.38
計	2,468	5.01

2024年7月2日付変更報告書（報告義務発生日 2024年6月25日）

提出者	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	4,763	9.87

2024年7月29日付変更報告書（報告義務発生日 2024年7月22日）

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,495	3.10
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	469	0.97
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	259	0.54
計	3,775	7.82

（注）2024年11月1日からこの半期報告書提出日までに提出された大量保有報告書、変更報告書は記載していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,641,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,599,300	465,993	
単元未満株式	普通株式 26,280		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,267,180		
総株主の議決権		465,993	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	1,641,600		1,641,600	3.40
計		1,641,600		1,641,600	3.40

（注）2024年7月23日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2024年8月20日付で自己株式85,695株の処分をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,135	10,277
預け金	3,717	5,514
受取手形、売掛金及び契約資産	1 18,825	16,867
商品及び製品	10,331	12,645
仕掛品	2,747	3,402
原材料及び貯蔵品	9,230	10,324
その他	3,936	3,519
貸倒引当金	460	434
流動資産合計	55,464	62,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,979	7,965
土地	12,099	12,099
その他（純額）	4,666	5,050
有形固定資産合計	24,746	25,115
無形固定資産	783	786
投資その他の資産		
投資有価証券	8,149	7,879
退職給付に係る資産	2,201	2,203
その他	4,301	3,356
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	14,647	13,436
固定資産合計	40,177	39,337
資産合計	95,641	101,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,071	7,395
電子記録債務	2,857	2,776
短期借入金	1,874	8,983
未払法人税等	786	698
賞与引当金	1,676	1,568
役員賞与引当金	107	42
製品保証引当金	462	445
その他	7,361	7,825
流動負債合計	22,197	29,735
固定負債		
長期借入金	2,823	-
役員退職慰労引当金	52	55
修繕引当金	52	55
退職給付に係る負債	2,347	2,407
繰延税金負債	3,151	3,148
その他	2,483	2,216
固定負債合計	10,910	7,883
負債合計	33,108	37,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,762	8,764
利益剰余金	27,503	27,108
自己株式	1,198	897
株主資本合計	43,034	42,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,037
為替換算調整勘定	2,521	4,488
退職給付に係る調整累計額	850	791
その他の包括利益累計額合計	6,575	8,317
新株予約権	466	466
非支配株主持分	12,456	12,110
純資産合計	62,532	63,837
負債純資産合計	95,641	101,455

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	44,174	44,451
売上原価	33,952	33,925
売上総利益	10,222	10,526
販売費及び一般管理費	1 7,896	1 8,795
営業利益	2,325	1,730
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	195	180
その他	87	65
営業外収益合計	303	264
営業外費用		
支払利息	92	154
為替差損	88	206
その他	31	65
営業外費用合計	213	426
経常利益	2,415	1,568
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
関係会社株式売却損	2 15	-
事業構造改善費用	-	3 236
特別損失合計	15	236
税金等調整前中間純利益	2,400	1,455
法人税、住民税及び事業税	686	688
法人税等調整額	35	41
法人税等合計	721	647
中間純利益	1,678	807
非支配株主に帰属する中間純利益	321	236
親会社株主に帰属する中間純利益	1,356	571

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,678	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	165
為替換算調整勘定	162	1,966
退職給付に係る調整額	45	58
その他の包括利益合計	1,011	1,742
中間包括利益	2,690	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,368	2,313
非支配株主に係る中間包括利益	321	236

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,400	1,455
減価償却費	1,131	1,047
貸倒引当金の増減額( は減少)	77	83
賞与引当金の増減額( は減少)	35	156
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12	66
製品保証引当金の増減額( は減少)	135	18
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1	60
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	40	61
受取利息及び受取配当金	215	198
支払利息	92	154
固定資産売却損益( は益)	1	3
関係会社株式売却損益( は益)	15	-
売上債権の増減額( は増加)	4,008	2,918
棚卸資産の増減額( は増加)	4,114	2,500
仕入債務の増減額( は減少)	1,621	223
その他	33	978
小計	1,457	3,304
利息及び配当金の受取額	216	199
利息の支払額	94	154
法人税等の支払額	1,044	798
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>535</b>	<b>2,551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	614	1,095
有形固定資産の売却による収入	62	19
無形固定資産の取得による支出	80	130
長期預け金の預入による支出	1,000	-
長期預け金の払戻による収入	1,000	-
デリバティブ取引による支出	1,006	358
デリバティブ取引による収入	-	476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	25	-
その他	23	127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,640</b>	<b>960</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	684	3,885
配当金の支払額	467	468
非支配株主への配当金の支払額	616	581
自己株式の取得による支出	-	251
その他	128	135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,896</b>	<b>2,446</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	100
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,952	3,938
現金及び現金同等物の期首残高	12,718	10,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,766	1 14,781

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	69百万円	- 百万円
支払手形	38	-

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当・賞与	2,392百万円	2,645百万円
賞与引当金繰入額	529	582
退職給付費用	102	94
研究開発費	1,583	1,928

- 2 関係会社株式売却損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の連結子会社(孫会社)である EDMI Limitedが100%所有する子会社の株式譲渡によるものであります。

- 3 事業構造改善費用

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

海外子会社の事業改善に関わる費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	6,471百万円	10,277百万円
預け金	3,342	5,514
計	9,813百万円	15,792百万円
預入期間が3か月超の定期預金	46	10
預入期間が3か月超の預け金	-	1,000
計	46	1,010
現金及び現金同等物	9,766	14,781

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	10.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	469	10.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	469	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	466	10.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,012	18,927	235	44,174	-	44,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	632	52	695	695	-
計	25,022	19,559	287	44,870	695	44,174
セグメント利益(営業利益)	1,903	276	157	2,336	10	2,325

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,379	18,847	224	44,451	-	44,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	577	52	641	641	-
計	25,390	19,424	277	45,092	641	44,451
セグメント利益(営業利益)	1,265	331	136	1,733	2	1,730

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	
日本	25,012	-	-	25,012
オセアニア	-	7,771	-	7,771
ヨーロッパ	-	7,839	-	7,839
アジア	0	2,601	-	2,601
その他	-	715	-	715
顧客との契約から生じる収益	25,012	18,927	-	43,939
その他の収益	-	-	235	235
外部顧客への売上高	25,012	18,927	235	44,174

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	不動産 事業	
日本	25,379	-	-	25,379
オセアニア	-	10,590	-	10,590
ヨーロッパ	-	5,620	-	5,620
アジア	-	2,112	-	2,112
その他	-	524	-	524
顧客との契約から生じる収益	25,379	18,847	-	44,226
その他の収益	-	-	224	224
外部顧客への売上高	25,379	18,847	224	44,451

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	28円97銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,356	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,356	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,838	46,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	28円51銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	762	762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第111期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月5日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	466百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

RSM清和監査法人  
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛	悦	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村	山	大 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。